

株式会社コベックが行う事業に対する支援決定について

2023年3月31日

株式会社脱炭素化支援機構（代表取締役社長：田吉禎彦、英語名称：Japan Green Investment Corp. for Carbon Neutrality（JICN）。以下「JICN」という。）は、株式会社コベック（本社：兵庫県神戸市、代表取締役：山本宏光）に対して、メタン発酵による廃棄物処理施設の新規投資のための資金調達に対して支援（劣後ローンの供与）を行うことを決定しましたので、お知らせします。

JICNは、豊かで持続可能な未来を創ることを目指し、カーボンニュートラルに挑戦する多種多様な事業に対して、引き続き、幅広いステークホルダーと連携しながら、支援を行ってまいります。

今後、同社との契約締結と劣後ローンの実行をするとともに、本事業のモニタリングを通して温室効果ガス削減に向けた取組等を確認していく予定です。

1. 事業の概要

- (1)事業主体 株式会社コベック
- (2)本社所在地 兵庫県神戸市
- (3)代表者 代表取締役 山本宏光（神戸環境クリエート株式会社 代表取締役）
- (4)設立年月日 2022年4月7日
- (5)出資比率 神戸環境クリエート株式会社 83.7%、株式会社神鋼環境ソリューション 16.3%
- (6)事業内容

地域のコンビニエンスストア・スーパーマーケット、食品製造工場等で発生する食品廃棄物を回収して、発酵処理し、FIT制度を利用した隣接のバイオガス発電所に対してメタンガスを販売する事業。

(7)事業の実施状況と拡大の計画

産業廃棄物の中間処理施設を運営する神戸環境クリエート株式会社とその親会社である株式会社ジャパングリーンサービスが協力して兵庫県内の排出事業者からの廃棄物を収集するとともに、メタン発酵及び発電については株式会社神鋼環境ソリューションの知見を活用し、本事業を軸として横展開を進めていく予定です。

【株式会社コベック Web リンク：<https://www.kobec-biogas.co.jp/>】

2. 支援決定に係る政策的意義

- (1)温室効果ガス削減の観点
 - ・ 食品廃棄物の焼却処理に由来するCO₂の削減効果が認められ、神戸市の一般廃棄物処理実施計画において目標として掲げられている温室効果ガスの排出量削減へ

の貢献が期待できます。

- ・ また、本施設の稼働により、これまで県外等の遠方にて行っていた廃棄物処理を地元で行うことができ、廃棄物運搬にかかる CO2 の削減効果も期待できます。
- ・ また、生成したメタンガスから発電を行うことにより、発電由来 CO2 の削減効果も期待できます。

(2) 経済と環境の好循環の観点

- ・ 神戸市は施設の統廃合や複合化・集約化、再配置等を進めながら、施設保有量の低減を進めているところです。本事業は老朽化が進んだ焼却施設の受け皿になりえるだけでなく、メタン発酵とすることにより、より効率的にリサイクルに資する形となることから、都市型サーキュラーエコノミーの一翼を担うプラントとして、神戸市が抱える食品廃棄物処理問題の解決に貢献する事業として位置付けることができます。
- ・ なお、事業者は、将来的には、処理過程にて生じる副産物の有効活用も検討しており、それが実現すれば、より効率的なリサイクルが実現することとなります。
- ・ (1)記載の通り、これまでは県外（遠方）施設に搬出して資源化に取り組んでいた食品廃棄物の排出事業者にとっては、地元での処理に変わることにより、収集運搬にかかる費用を削減できるものです。
- ・ 地元企業への土木工事等発注、プラント運営に伴う地域住民の雇用創出並びに各種地方税の納付、地域金融機関等からの融資等による地域内での資金循環を通して、建設及び稼働段階において地域活性化に資するものです。

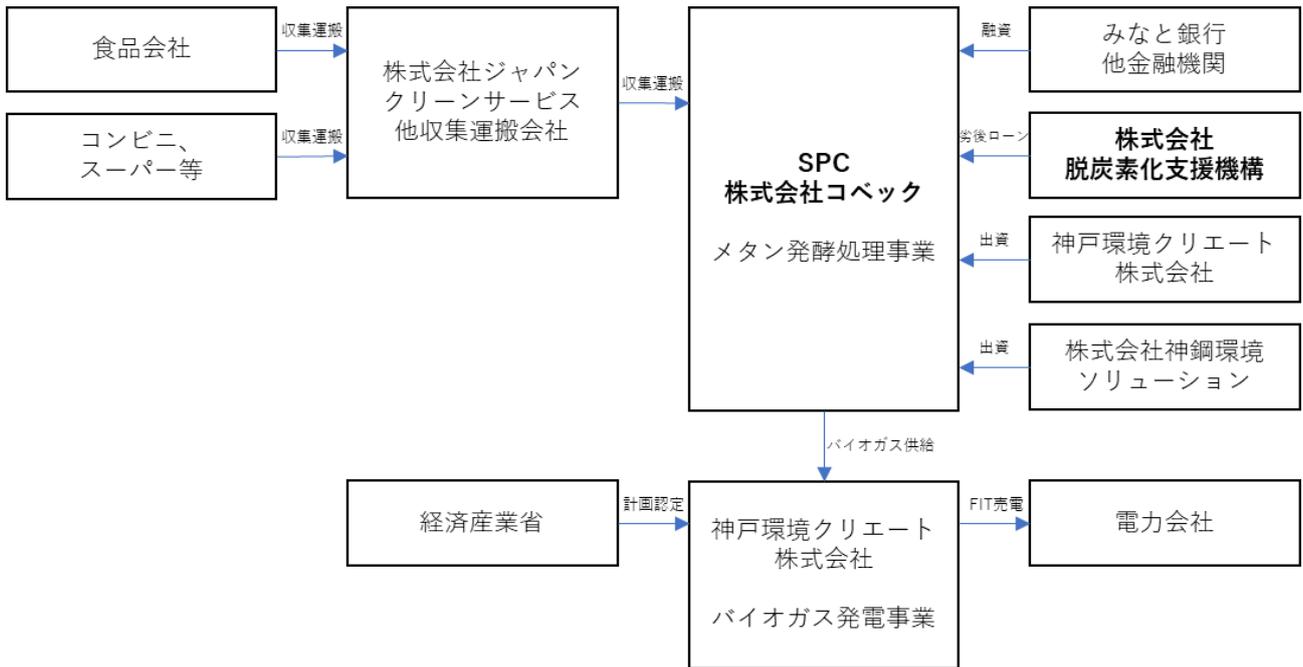
【問い合わせ先】

経営企画総務部企画グループ（担当：飯野）

電話　：03-6257-3863

メール：contact@jicn.co.jp

【参考】事業・投資スキーム概要



※ なお、本件では、生成したメタンガスを発電に活用しますが、メタン発酵の技術自体は、発電だけでなく、様々なエネルギーへの活用が可能のほか、発電についても、将来的には、天然ガスによる発電同様の調整力としても期待できます。

【参考】株式会社脱炭素化支援機構 会社概要

- 名 称 株式会社脱炭素化支援機構
Japan Green Investment Corp. for Carbon Neutrality (JICN)
- 代 表 者 代表取締役社長 田吉禎彦
- 設 立 年 月 日 2022年10月28日（予定活動期間：2050年度末まで）
- 設 立 時 出 資 金 204億円
（民間株主から102億円。国の財政投融資（産業投資）から102億円）
- 所 在 地 東京都港区虎ノ門1丁目21-19 東急虎ノ門ビル7階
- 連 絡 先 電話：03-6257-3863
メール：contact@jicn.co.jp
ウェブサイト：<https://www.jicn.co.jp>